

## 【青葉区】令和4年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年8月31日（水） 午後3時00分から午後4時20分まで
場 所	WEB会議室
出席者	【座 長】行田朝仁議員 【議 員：6名】田中ゆき議員、山下正人議員、横山正人議員 藤崎浩太郎議員、大貫憲夫議員、平田いくよ議員
	【説明局員（青葉区）：32人】  天下谷秀文区長、馬淵勝宏副区長、青木匡史福祉保健センター長、壺井達幸福祉保健センター担当部長、鈴木幸子青葉土木事務所長、黒岩大輔青葉消防署長、ほか関係職員
議 題	(1) 「令和3年度 個性ある区づくり推進費 決算」について (2) 「令和3年度 個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）における新型コロナウイルス感染症に係る影響額とその活用」について (3) 「令和4年度 個性ある区づくり推進費 執行状況」について (4) 「令和5年度 青葉区予算編成の基本的な考え方（案）」について
発 言 の 旨	横山議員  令和3年度決算から伺いたい。こういう社会情勢のため柔軟に対応していくことは仕方がないと思っているが、問題はどの段階で事業執行を見極めて、どういう事業に力を振り分けていくかだと思う。今年度の執行状況を見て、見直し額がどのくらい見込まれるのか、またそれを振り分けるタイミングをどのように考えているのか。
	天下谷区長  今年度の執行状況については、昨年度中止した区民まつりや区民マラソンといった大きなイベントなどは、今の感染状況を見ながら、しっかりやれる方向で進めていきたい。一部イベント系でどうしても中止するものも出ているが、令和4年度は令和3年度ほど未執行額が大きくならないと思っている。 ただ、中止するイベントも既にあるので、今の世の中が要求しているような事業にできるだけ振り分けられるように検討したい。
	横山議員  令和3年度の振り分けの内容であるが、交通安全対策は横浜市が独自でやろうとすると、あんしんカラーベルトぐらいしかないのが残念ながら現実だ。何かほかに考えられないか。
	鈴木土木事務所長  確かにあんしんカラーベルトは、歩行者にも運転者にも視覚的に訴える事業で、要望も多かったことから今回区づくり予算を頂いて取り組ませていただいた。警察との仕組みの中で、役割分担を含めどう解決していくのかが一番大きな課題だと思っている。
	横山議員  仕組み上、やれることとやれないことが明らかで難しいと思うが、知恵を働かせて努力をお願いしたい。 資料4「令和5年度の予算編成の基本的な考え方」について、青葉区は住宅街なので、人口減少社会に入らる中でどれだけ人口を増やすか、良好な住環境をどう守るかが焦点になると思う。様々な予算を投じて住環境の整備に力を入れる一方で、例えば北西線の開通は青葉区には大きな変化があったと思う。羽田空港までのバス発着便が増えて区民の利便性が向上したり、高速道路ができたことによる新しいサービスの提供があると思う。こういうきっかけから、区役所は環境の変化をうまく捉えて、市民の利便性や住環境の向上につなげる必要があると思うが、その視点についての考え方をお聞きしたい。

天下谷区長	<p>北西線ができて横浜都心部と非常に近づき、東京都心部や静岡などとのアクセスもよくなった。人口減少の中で新しい住人に住んでもらうためのPRに使う考え方もあるし、全市でも人口減少の側面で郊外部に人を増やす政策を取っていくべきではないかという議論もされている。</p> <p>一方で、青葉区は住宅地としての開発が非常に進み、住む場としては18区中1番だと思うが、交通インフラや3号線の延伸などにプラスして、福祉的要素や脱炭素、DX、農業や物流など新しい産業をつくり、働く場を増やす取組が必要だと思う。市に積極的に働きかけて、住宅地の魅力に加えて働く場としての魅力を増やすことを、30周年に区民の皆さんと一緒に議論し、10年先、20年先の青葉区がそういう街になるよう進めていきたい。</p>
横山議員	<p>そのとおりだと思う。特に都市マスタープランの改定に向けてどういう考え方を持つかが大切だ。北西線開通により、青葉区は港と直結し、国の大動脈である東名高速道路と結節するなど、ほかに類を見ないポテンシャルの高い地域になっている。この機を捉えて産業や人や物が集まる、あるいは人や企業から選ばれるまちづくりをしなくてはならない。令和5年度に向けて、その視点もぜひ考えに入れていただきたい。</p> <p>最後に、谷本公園の進捗を教えてください。</p>
梶山区政推進課担当課長	<p>6月に説明したとおり、今年1つ土地を取得しており、現在交渉中の土地についても積極的に交渉を続けている。今後も環境創造局と協力して、残る土地の所有者との交渉を積極的に進めたい。</p>
横山議員	<p>目に見える形で発信してほしいので、区民だよりなどの紙面を進捗状況に使うことも考えていただきたい。</p>
山下議員	<p>資料2の不用額について、保育園子育てスマイル事業で市立保育園の自動給水栓の交換をしているが、数の多い民間園も同様にこども青少年局から補助が入ったという理解でよいか。</p>
壺井センター担当部長	<p>自動給水栓への交換は、民間ではなくて市立保育園だけとなっている。</p>
山下議員	<p>民間園はやらなくていいのか。</p>
壺井センター担当部長	<p>これについては補助制度ではなく、コロナの感染対応として予算の余剰部分を活用させていただいたものである。</p>
山下議員	<p>コロナの感染症対策として消防局の施設などもやったはずだし、必要であればもちろんやるべき事業だと思うが、区内の市立保育園だけではなく同様のニーズがある民間園にもそれなりの対応をするべきだと思うが、その必要性はないのか。</p>
壺井センター担当部長	<p>いろいろなコロナ対応の中で、市全体として民間保育園への補助も入っている状況である。</p>
山下議員	<p>これは本来、区づくり推進費で拠出すべき内容ではないと思う。たまたまニーズがあって計上したと思うが、本来は区づくり推進費を使わずに、こども青少年局がやる仕事ではないのか。</p>
壺井センター担当部長	<p>本来だとそういうことになろうかと思うが、今回は区づくり推進費を活用させていただいた。</p>
山下議員	<p>本来、区づくり推進費は個性ある区づくりをするための費用であり、青葉区の独自性に合ったことをやるための費用だと理解している。あんしんカラーベルトも、本来は警察で横断歩道対策などをやってもらわなくてはいけないところ、苦肉の策でこの安全対策をしている背景もある。本来ならば道路局やこども青少年局がやるべきことをやったのだから、来年度予算では別途、その分の予算を要求したほうが良いと思うがどうか。</p>

天下谷区長	<p>そうあるべきで、本来は局でやってほしい事業を要請できる区提案などの制度も使い、しっかりと局に対応してもらいたい。18区一律ではなく青葉区で進めなくてはいけない事業に関して、事実上は個性ある区づくり推進費でやっているところもある。市民局でも個性ある区づくり推進費と局事業の仕分けの見直しを長年検討している。先生がおっしゃる趣旨も踏まえ、来年の予算を話し合う機会に伝えていこうと思うが、難しい面もあるかと思う。</p>
山下議員	<p>難しいと言っは駄目で、要望に対して局予算が足りずに仕方なく区づくり予算を使っているのだから、その分は来年返せというのが筋だ。30万人を超える人口を抱える青葉区は、区民1人当たりの区づくり推進費が港北に次いで2番目に低い。きちんと請求すべきことは請求し、上げるべき声は上げるべきだ。</p> <p>来年度の考え方にも直結するが、新石川で地域交通の実証実験をする件については、山坂が多い新石川周辺の高齢者が家にひきこもらず、外に出て経済活動をするために行う趣旨もあると思う。地域の事情を踏まえて、区として関与する必要性がたくさんあると思うが、関与状況はどうなっているか。</p>
梶山区政推進課担当課長	<p>現在、新石川の地域交通の実証実験については、区役所も政策局と一緒に検討を進めている。特に今回は、移動サービスと需要を喚起する生活サービスを一体的に検討するものになる。例えば、ケアプラザや文化施設、図書館などにも声をかけ、積極的に需要喚起をして実証実験を実施したい。</p> <p>来年度についても今回の成果を検証していくことを考えているので、引き続き青葉区内での実証実験を進めていきたい。</p>
山下議員	<p>政策局の話を知っているが、車両1台で1月から1か月程度の実証実験をしても恐らくほとんど使われず、前回たまプラザでやった次世代まちづくりのオンデマンドバスと同じ結果になると思う。それで終わらせると、結局、地域ニーズを全然拾えないので、事情を分かっている青葉区が、もう少し関与しないといけない。資料4の基本的な考え方に脱炭素やDX、将来にわたり魅力あるまちづくりを目指す点があるので、そういう要素も踏まえて成功モデルをつくらない限り、次に手を上げる人間がいなくなるため、腹を据えてやってもらいたい。広げていかなければならない話も聞いているので、区は非常に高い課題として取り組んでほしいと思うが、区長はどう思われるか。</p>
天下谷区長	<p>単に福祉的な要素だけではなく、周辺にある民間施設と連携を取ってニーズを掘り起こすことが非常に重要だと思っており、政策局との意見交換などでもそう話している。我々がしっかりと関与して、実現の道筋がつくような対応を局と一緒にやっていきたい。</p>
山下議員	<p>山坂の多い青葉区にとっては、高齢化する街で高齢者のひきこもりが増える課題が今後出てくる。地域交通は非常に大事なことで、区づくりでも少し考えると、青葉区の大きな課題だと思う。魅力ある街にしないと、どんどん東京に吸い上げられていくから、腹を据えてやっていただきたい。</p>
藤崎議員	<p>資料2に関しては、なぜこの予算を区が出さなくてはいけないのかという議論が2020年度当初から行われて3か年度目になり、やはりよく考えていただく必要があると思う。</p> <p>例えば、決算33ページの青葉地域サポート補助金は、300万円の予算に対して交付件数2件で申込みが少なかった報告があったが、地域づくりや協働というまさに青葉区の地域課題のための重要な予算なので、申込み期間の延長や2次募集などいろいろなやり方があっていいと思う。また執行状況の27ページの市民活動支援講座で、応募者多数でZoomの実施を増やしたような柔軟な対応ができないと、局が本来やるべき仕事に予算を使うことになり、区民のために我々が確保してきた予算を区民のために使えなくなる。まず、令和3年度に未執行の予算については、区づくりの別事業の増額や回数増などに充てるなどいろいろな考えがあつてよかったと思うが、どういう基準で別の形の執行をしたのか教えてほしい。</p>

馬淵副区長	<p>昨年度はコロナの影響が大きく、区役所もコロナ対応に重点を置く形で体制を組んだ。その中で、例えばあんしんカラーベルトは、これまでも局に予算要求して来たが、青葉区は道路延長が長く補修すらできていない実態が長年続いたため、子どもたちの安全確保に向け、区として早急に対応すべきと判断し、昨年度の区づくり推進費で対応した。</p> <p>今後も柔軟に事業の組替え等をする必要がある場合には、事業内容等を検討し、また先生方と相談しながら進めていきたい。</p>
藤崎議員	<p>使った目的自体は悪くなく、どの予算かということ。これからコロナがどうシフトするかわからないが、2か年度経験して、未執行の予算をどこにつけるべきか、職員の皆さんがもっとやりたかった予算にシフトできないかなどの議論は必要だ。長い歴史で懸命に確保された予算なので、予算の使い道が本当に良かったかをしっかりと考えて、予算化している別の事業にシフトできるかということを、議論なり、最初から見据えておくが良い。</p> <p>令和4年度もいろいろな事業が中止になっているが、オンラインでできたものや、オンラインとリアルを同時開催する予定がリアルができずに延期になったものもあったと思う。14ページの精神保健福祉普及啓発事業は、8月23日を12月22日予定に延期しているが、オンライン開催して、別の機会にもう一度開催する方法もあったと思う。単純に中止・延期ではなく、1回分の予算でも、中止で予算が余るなら2回開催してもよいとする判断にぜひ踏み込んでほしい。それについて区長のお考えがあればいただきたい。</p>
天下谷区長	<p>7月、8月は福祉保健センターの業務を支えるために、総務部、土木事務所から人員を出した状況もあったが、区民のために組んだ事業をさらに充実できるところは工夫し、職員の負担も軽減しながらやっていくことを考えたい。区民のためになる予算の使い方を職員一人一人が考えて工夫したいと思う。</p>
平田議員	<p>資料3の17ページの防災計画は今年8月に改定されたが、医療救護や感染予防の観点など、前回と比較して改定した部分や、今回改正されたポイントについて伺いたい。</p>
富澤総務課長	<p>市の防災計画の区別計画として作っているもので、令和3年に市の防災計画の震災対策編が改定され、南海トラフ地震の臨時情報が発令された対応が記載されたことに伴い、その部分を区計画に盛り込んだことが一番大きな改正点になっている。</p> <p>あわせて、前回の区別計画改正が平成30年だったため、それ以降の青葉区の防災対応で変更となった部分を盛り込んだ。また、医療の関係については従前から記載されており、防災計画全体としては加筆はしていないが、別途、地域防災拠点におけるコロナ対応のポイントについての情報提供等を行っている。</p>
平田議員	<p>今の情勢や状況を加味した実践的なものに変えていってほしい。前回の会議で災害時の要電源者の電源確保について聞いたが、7月から要電源障害児者等災害時電源確保支援事業が始まり、医療機器使用者について全市で開始後の補助申請が22件、登録者が111件と、想定していた数よりかなり少ない状況で、現状把握も難しいと聞いている。コロナ禍で防災訓練の中止など、実践的な訓練の開催が難しい状況の中で、気候変動などで今まで以上の頻度や想定以上の災害が各地で起きている。脱炭素化を進めることも重要な一方で、災害対策もいざというときのために実践的に進めていただきたい。</p>
大貫議員	<p>洪水対策で22年度版の洪水ハザードマップが配られている。中身を見て大変いいと思ったが、見てそのままお蔵入りしてしまう区民の方が多いのではないかと思う。決算の19ページにある洪水浸水想定内の自治会や町内会での防災講座は、せっかくハザードマップができたのに、なぜ中止したのか。令和4年度もその講座がないが、やらないのか。</p>
富澤総務課長	<p>令和4年度は、少し形式を変えて、オンラインで親子を対象にリモート訓練を体験していただく形で実施する予定となっている。</p>

大貫議員

講座開催は非常に大事だから、中止せず、去年やらなかった自治会や町内会の皆さんにきちんと内容をお知らせしないといけないのではないかと。特に線状降水の問題で、今までとは違った状況になっているから、命を守る意味で、当該地域の講座を復活するべきだと思うがどうか。

富澤総務課長

昨年なかなかできなかった地域防災拠点の訓練が今年やっとならできるようになってきたので、その様子も見ながら徐々にやらせていただきたい。

大貫議員

気候変動は大きな問題で、執行状況の40ページの青葉環境エコ事業は、時代の情勢から考えると、求められているものと随分かけ離れていると思う。区でもっとできることがあるのではないかと。脱炭素問題でも、個々の事業をやりつつ、青葉区として総括的に気候変動対策に関わる事業はしっかり考えていかなければいけないと思うが、いかがか。

天下谷区長

脱炭素に関しては一歩踏み込んだ取組が必要だと思っている。これまでイベントや講演会など環境に対する関心を高める啓発事業を中心にやってきたが、横浜市の脱炭素条例では、再生可能エネルギーの地産地消などに関しても市として取り組むことになっている。温暖化対策本部の力を借りないといけないこともあるし、すぐに再生可能エネルギーを区に持ってくるのは難しい面もあるが、シェアサイクルなどの脱炭素の促進を区民に誘導するといった取組も含めて、5年度の予算編成に向けてしっかりと考えていきたい。

大貫議員

シェアリングの話があったが、青葉区は農地がまだたくさんあるので、耕作地の上にソーラーパネルを置いて、そこで発電をしている話もある。3分の1以上の日照があれば作物に影響はないと聞く。農家の方と協力しながら農地のシェアリングや、青葉区発で啓発していくプロジェクトなど、青葉区でできないことがあると思う。横浜の中でも青葉区の農耕地は大きいので、農協と相談してぜひお願いしたい。

もう一点、中小企業振興基本条例に基づいた報告で、青葉区の契約分が出てきたが、区内事業者への発注については何かつかんでいるか。

富澤総務課長

把握できていない。

大貫議員

ぜひ区内事業者にも視点を当て、できるだけ区内事業者に発注してほしい。そして今、議会でも郊外部対策があり、いかに生産年齢人口を郊外に増やしていくかという大きな課題に取り組まなくてはならないと思う。30ページの商店街対策では、商店街に入っていない業者もある。そういうところにも支援や手当てが必要で、商店だけではなくて様々な事業をしている方がいるので、その辺も含めて区の小規模事業者に対する対策に対応するセクションをつくる必要があると思うが、いかがか。

馬淵副区長

区内の商店街を含めた中小企業者の方々に対する支援について、区としてもしっかり検討していきたい。経済局とも連携を取りながら対応したい。

大貫議員

前々から言っているが、青葉区の人口は30数万人で地方の県庁所在地と同じくらいなので、区の中に経済課もしくは経済係をつくり、きちんとした経済政策を持たなくてはならないと思う。改めてお願いしたい。

田中議員

決算と執行状況に共通して、青葉区の国民健康保険の特定健診受診率向上事業について、令和3年度はコロナの影響で啓発強化月間や健康フェスティバルでの啓発が中止になり、受診勧奨リーフレットを作成しているが、その経緯を教えてください。

飯田福祉保健課長

特定健診の受診率の最新の数字は、青葉区は国民健康保険を受けている方の特定健診受診率が26.2%、横浜市合計が24.6%であり、全市で4番目に高い。啓発の経緯については、青葉区が健康長寿の区として非常に長寿化している理由として日頃の健康づくりがあり、健診を受診していただく、予防に努めていただくことが非常に重要で、引き続きそこを伸ばしたいため、リーフレットを作成した。

田中議員	そのリーフレットを区庁舎で3000部配布したとのことだが、その効果や受け取り状況はどうか。
飯田福祉保健課長	窓口にお越しになる区民の皆様にはいろいろなご相談をされる方がおり、健診についてのご質問があるときにリーフレットを活用している。それ以外にも、お子様連れのお母様や若い年代の方にも意識を持っていただきたいため、お子様の健康面でのご相談の時にもご案内を進めている。
田中議員	区庁舎だけではなく、国民健康保険に入っている方で対象になりそうな方が行くケアプラザなど、ほかの場所で配架してもいいのではないかと。あとは、コロナ禍でイベントでの啓発ができなくなり、月間もできない中で、例えば横浜市がやっている小規模予算の特定健診キャンペーンのようなもので、受診した方に抽選で区内のお店で使えるクーポンを出してみるとか、新しい切り口があってもいいのではと考える。 もう一点、決算の15ページに令和3年度新規として民間の生活支援サービス事業所紹介の冊子の作成とあり、執行状況では区社協予算で執行して、発行部数84冊、発行時期3月となっているが、実際の計画と少し異なるのか、それともこういう計画だったのか、教えていただきたい。
倉田高齢・障害支援課長	生活支援サービスについて、もともとは区の予算で執行する予定であったが、区社協との話し合いの中で、区社協で負担できるということで、区社協予算で執行したという経緯である。
田中議員	84冊は、高齢者を支援するケアマネジャーに配布したということによいか。
倉田高齢・障害支援課長	基本的には、居宅の事業所とケアプラザ、区役所、区社協の窓口配布している。問合せを受けたときに、その職員がこの冊子を基に対応して紹介する流れになっている。
田中議員	令和4年度は事業費10万円がついており、これで民間の生活支援サービス事業所を紹介するケアマネジャー向け資料を更新するということが、更新は青葉区がするのか、また区社協がするのか。
倉田高齢・障害支援課長	更新内容について、まさに議論をしているところである。その議論の結果を見て、内容を踏まえて予算の執行について考えていく段階なので、それが見えてきたら報告させていただきたい。
田中議員	青葉区で民間の生活支援のサービスを求めている高齢者は結構いると思うので、その方たちが困らず行き届くやり方等で支援いただきたい。
行田議員	保育園の定員割れは、青葉区でどういう状況になっているか。
壺井センター担当部長	区内保育所では、今、全90施設中46施設が定員割れとなっている。青葉区内の定員数は5348人であるが、定員割れの児童数は336人で、6.3%が定員割れの状況になっている。
行田議員	青葉区の大事な資源なので、割れているからもういいという話ではないと思う。子育て支援として使えればと思うが、国でもこれから概算要求が出てくるので、これまでの議論を確認しながら、こういう定員割れのところをうまく使っていこうという話がある。来年度に向けてその辺を積極的に捉えていただきたいと思っており、区長のご意見を伺いたい。
天下谷区長	新聞でも、東京などで定員割れしているところを、子育てだけではなく積極的にほかの用途に使えないかと話し合われているとのことである。区役所内で先生のご意見を踏まえてしっかり議論して、来年度に向けて何かできることがあるか考えていきたい。

備考